

反撃に出たトランプ米大統領

国際ジャーナリスト
泉 洋海

ドナルド・トランプ米大統領が反撃に出た。核を巡る北朝鮮との会談を5月に控え、外交や安全保障を担当する側近を次々に交代させたかと思えば、貿易で鉄鋼とアルミ製品に高額な課税をする新たな通商政策を発動させた。これは、大統領として初の本格的な評価が下される秋の中間選挙に向け、公約である「貿易赤字解消」などに重点を置いた結果だ。ペンシルベニア州での下院補選敗北に触発され、大統領選で自らを当選させる原動力となった白人の低所得者層や、産業が停滞している「ラストベルト」地域へのこ入れに本腰を入れ始めた



鉄鋼に25パーセント、アルミ製品で10パーセントかけるといふ新たな関税措置が発動された。得意顔で

関税シヨック

鉄鋼に25パーセント、アルミ製品で10パーセントかけるといふ新たな関税措置が発動された。得意顔で大

統領令に署名をするトランプ氏。欧州連合(EU)は対抗措置をもちら

つかせた。ところが後になって、カナダやメキシコ、韓国、EUなどは当面、実施を除外されたが、日本は適用対象に残った。

日本は世耕弘成経済産業相や河野太郎外相が米国に「日本は安全保障上の脅威にはならない」と除外を働き掛けてきた。安倍晋三首相と特別な関係にあると言われ「シンゾー

のいうことなら何でも聞く」とも言われたトランプ氏だが今回はあつさりはしごを外した。

トランプ氏は会見で「安倍首相は素晴らしい人で友人だ」と前置きしながら、「米国を長く利用してきた」彼らはほほ笑みを浮かべているが、それはもう終わる」などと話した。中間選挙に向けて、安倍首相との蜜月も脇に置いて、貿易赤字解消に本腰で乗り出したようだ。

さらに、中国に対しては、知的財産への侵害があったとして、通商法301条に基づく調査により、高い関税をかける制裁措置を行うとする大統領令に署名。中国からの輸入品600億ドル相当に高関税をかける措置を予定するほか、世界貿易機関(WTO)にも提訴する。

これに対し、中国政府は直ちに報復措置を発表。米国に対し、約30億

ドル相当の輸人品に新たな関税をかける方針を明らかにした。世界第一位と2位の経済大国による貿易戦争が現実のものとなってきている。

なぜ、トランプ大統領は貿易赤字の解消に躍起になっているのか、それは、ペンシルベニア州第18区下院議員補欠選挙での苦戦が背景にある。もともと鉄鋼業で栄えた土地が、今は荒廃が進む「ラストベルト」にあたる地域だ。大統領選では、トランプ氏がヒラリー・クリントン元国務長官に大差を付けて勝利した。

ところが、今回の補選では、共和党のリック・サコン前州下院議員(60)が振るわず、民主党のコナー・ラム元連邦検事(33)が接戦を制した。トランプ氏の中間選挙の勝利に黄信号がともった。これが、同氏の危機感をあおり、反撃の始まりとなったといえる。

更迭人事の意味

「トランプ大統領は、ボルトン氏のせいのようなひげが気に入らず、起用をためらっていた」。米・ニューヨークタイムズ紙がそう伝えた。トランプ氏は口ひげが嫌いで、政権内幹部には口ひげを生やした人はほとんどいないという。北朝鮮の核開発を巡り、米国と北朝鮮で初のトップ会談が5月にも行われるのを前に、各国が準備を急ぐこの時期、米政権内では「ひげ」の有無が幹部選びを左右していた。



しかし、トランプ氏はとうとう決断。ツイッターで国家安全保障担当のマクマスター大統領補佐官の解任を告げる一方、ボルトン元国連大使を後任に任命することを明らかにした。マクマスター氏は、トランプ氏と相性が悪く、解任は時間の問題だと言われていた。「頑固で話が長い」などとしてマクマスター氏を敬遠していたという。

ボルトン氏を安保・外交の要に選んだことで、対北朝鮮政策などには大きな影響がありそうだ。ボルトン氏はブッシュ元大統領の政権下で、ネオコン派（新保守主義者）として知られ、イラク戦争開戦を強く主張した。北朝鮮についても「悪の枢軸」と呼んだブッシュ氏を支持。その一方で、北朝鮮の核開発への対策を話し合う6カ国協議には、否定的な見解を語っていた。ボルトン氏は朝鮮半島は最終的に北朝鮮の政権を倒し、韓国が再統一するのが理想——という持論を展開するなど、北朝鮮に対しては強硬姿勢を貫きそうだ。

トランプ大統領は5月にも米朝会談に臨む予定だが、これが決裂した際には、米国の軍事行動の危険性が

高まるのではとの臆測も呼ぶ。

さらに、トランプ氏はティラーソン国務長官の更迭も決め、その後任には、ポンペオ中央情報局（CIA）長官が就任する。同氏も強硬派とされており、政権はますます強硬路線を突っ走る可能性がある。

日朝会談の行方

さて、世界の外交は5月の米朝会談へと焦点を定めている。3月下旬には、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が中国を電撃訪問。初の外遊で習近平国家主席と会談した。国連安全保障理事会の制裁決議で国際的に孤立する中、韓国や米国の会談を前に、「血盟」とされる中国のトップと会談し、後ろ盾を得て、今後の会談を有利に進める思惑だ。

金正恩氏の父、金正日総書記も当時、韓国・金大中大統領との首脳会談前の2000年5月に訪中している。

中国の国営通信、新華社によると、金正恩氏は「米韓両国が善意でわれわれの努力に応え、平和と安定の雰囲気をつくれれば、朝鮮半島非核化の問題は解決できる」と表明。「朝



鮮半島の非核化実現に尽力する」と述べたという。また、金氏は習氏の訪朝を要請し、習氏は快諾したとされる。北朝鮮問題を巡り、中国が主導権を取るとの見方もある。

今後、4月には韓国と北朝鮮が会談するなど、日本抜きで朝鮮半島問題への対応が進みそう。安倍首相は4月に訪米し、トランプ大統領に北朝鮮への対応方針を確認するのに加え、「拉致事件を忘れないで」とする日本の考えを伝える予定。貿易交渉に見られるように、トランプ氏と安倍氏の関係もそう盤石ではなさそうだ。米朝韓と中国が朝鮮半島の非核化を追い求める過程で日本が蚊帳の外に置かれないうよう、動向を注視する必要がある。